

## 第4期札幌市障がい福祉計画 成果目標(案)

## 1 障害福祉サービスに関する目標

	項目	目標値	備考
1-1	入所施設の入所者の地域生活への移行者数	260人	平成25年度末時点の施設入所者2,159人のうち、平成29年度末において260人(約12%)を地域生活に移行することを目指す。
1-2	入所施設の入所者数の減少見込数	86人	平成25年度末時点の施設入所者2,159人から、平成29年度末において84人(約4%)を削減することを目指す。
2	地域生活支援拠点等の整備【新規】	1か所	地域生活支援拠点等を、平成29年度末までに市内1か所に整備する。
3-1	福祉施設から一般就労への移行者数	600人	平成29年度において、福祉施設の利用者のうち一般就労への移行者数を、平成24年度実績(297人)の約2倍(600人)とすることを目指す。
3-2	就労移行支援事業の利用者数【新規】	1,377人	平成25年度末の就労移行支援利用者630人から、平成29年度末において、約747人(1.2倍)増加する。(平成27年度予算額を踏まえ修正予定)
4	入院中の精神障がい者の地域移行支援の利用者数	60人	平成29年度の年間実利用者数(札幌市独自に設定する目標)

## 2 障がいのある人に対する理解促進に関する目標(札幌市独自に設定する目標)

	項目	目標値	備考
5-1	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合	60%	
5-2	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	50%	

## 1-1 施設入所者の地域生活への移行

### ●第3期計画の数値目標

平成17年10月1日の施設入所者2,528人のうち、平成26年度末において760人(約3割)が地域生活に移行することを目指す。(国・道と同じ)

平成26年度目標値 760人の移行 (人)

	H17.10~H19.3	H19.4~H20.3	H20.4~H20.9	H20.10~H21.9	H21.10~H22.9	H22.10~H23.9	H23.10~H24.3	H24.4~H25.3	H25.4~H26.3
移行者数	99	62	73	82	57	98	58	29	36
H17.10からの累計	99	161	234	316	373	471	529	558	594
進捗率	13.0%	21.2%	30.8%	41.6%	49.1%	62.0%	69.6%	73.4%	78.2%

### ●第4期計画の成果目標

平成25年度末時点の施設入所者2,159人のうち、平成29年度末において260人(約12%)を地域生活に移行することを目指す。(国・道と同じ)

## <成果目標達成のための方策等>

### 1 地域移行に向けた意識の啓発

退所に不安を持つ入所者等に対し、地域生活で利用可能なサービス等を周知し、地域移行に向けた意識の啓発を図る。

### 2 介護・見守り体制等の充実

地域生活を行うにあたり必要な介護・見守り体制を構築する。

⇒重度障がいのある方に対応した訪問系・日中活動系サービスの利用、地域定着支援の利用 など

### 3 住まいの場の確保

グループホームの整備推進、地域移行支援の利用等による民間住宅等への入居の促進。

### 4 相談支援の充実

地域移行支援の利用促進、サービス等利用計画作成(計画相談支援)により、施設入所者への地域移行を促す。

## 1-2 施設入所者数の減少

### ●第3期計画の数値目標

平成17年10月1日の施設入所者2,528人から、420人(約17%)減少することを目指す。(道と同じ。国の目標は10%。)

平成26年度目標値 420人削減 (人)

	H17.10時点	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
入所者数	2,528	2,505	2,479	2,426	2,312	2,313	2,174	2,180	2,159
H17.10からの削減数		▲ 23	▲ 49	▲ 102	▲ 216	▲ 215	▲ 354	▲ 348	▲ 369

※平成20年度以降の数値は、各年度3月末現在の国保連データの利用者数

### ●第4期計画の成果目標

平成25年度末時点の施設入所者2,159人から、平成29年度末において86人(約4%)を減少することを目指す。(国、道と同じ)

平成29年度目標値 86人削減

	H26.3時点	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
入所者数	2,159	2,137	2,115	2,094	2,073
H26.3からの削減数		▲ 22	▲ 44	▲ 65	▲ 86

### <成果目標達成のための方策等>

「1-1 施設入所者の地域生活への移行」に記載の取組を進めることにより、施設入所者の削減を図る。

## 2 地域生活支援拠点等の整備【新規】

### ● 第4期計画の成果目標

地域生活支援拠点等を平成29年度末までに市内1か所に整備する。

	H27年度	H28年度	H29年度目標
整備か所数			1

※国・道の考え方：地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制をいう）について、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備する。

### <地域生活支援拠点等について>

- ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」も見据えつつ、障がい児・者の地域生活支援をさらに推進する観点から、グループホームなどの居住機能と、相談・コーディネートやショートステイなどの地域支援機能を拠点として一体的に整備するもの。
- ・拠点を整備する方法のほか、拠点を設けずに地域において機能を分担する「面的整備型」もある。

### <成果目標達成のための方策等>

- ・面的体制により整備する方向で検討。
- ・平成27・28年度に拠点等のあり方等について検討を行い、平成29年度の整備する。

### 3-1 福祉施設から一般就労への移行

#### ●第3期計画の数値目標

平成26年度において、福祉施設の利用者のうち一般就労への移行者数を、平成17年度実績の約9倍(200人)とすることをめざす。

(国・道は平成17年度実績の4倍以上が目標)

平成26年度目標 200人の移行 (人、倍)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
移行者数	22	51	85	74	83	182	231	297	405
H17年度からの伸び率		2.3	3.9	3.4	3.8	8.3	10.5	13.5	18.4

#### ●第4期計画の成果目標

平成29年度において、福祉施設の利用者のうち一般就労への移行者数を、平成24年度実績の約2倍(600人)とすることをめざす。

(国・道と同じ)

#### <成果目標達成のための方策等>

- ・障がい者元気スキルアップ事業
- ・障がい者協働事業
- ・障がい者就業・生活支援事業

※国の雇用施策と連携することが前提

### 3-2 就労移行支援の利用者【新規】

#### ● 第4期計画の成果目標

平成25年度末の就労移行支援利用者数630人から、平成29年度末において、747人(1.2倍)増加する。

(※今後、平成27年度予算額等に基づき、目標値を修正予定。)

(国・道の考え方：平成25年度末の就労移行支援利用者数を、平成29年度末において、6割以上増加する。)

平成29年度目標値

747人

(人)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
利用者数	338	354	417	540	630	798	940	1,132	1,377
H25からの増加数						168	310	502	747

#### < 成果目標達成のための方策等 >

・就労移行支援のサービス見込量の積算に基づき算出

(平成27年度予算額を踏まえ、修正予定)

#### 4 入院中の精神障がい者の地域移行支援の利用者数(札幌市独自の目標設定)

##### ●第3期計画の数値目標

入院中の精神障がい者の地域移行支援について、平成26年度の1か月当たりの利用者数を30人とすることを旨とする。

平成26年度目標値 30人の利用

	H24年度	H25年度
1か月当たりの利用者数	5	4
進捗率	16.7%	13.3%

※各年度3月末の人数

##### ●第4期計画の成果目標

入院中の精神障がい者の地域移行支援について、平成29年度の年間実利用者数を60人とすることを旨とする。(第3期計画からの継続)

平成29年度目標値 60人の利用 (人)

	H24年度	H25年度	H26年度見込み	H27年度	H28年度	H29年度
年間の実利用人数	9	20	30	40	50	60
進捗率	15.0%	33.3%	50.0%	66.7%	83.3%	100.0%

#### <成果目標達成のための方策>

- ・制度の周知と、精神科病院等への利用の働きかけの強化

## 5 障がいのある人に対する理解促進

### ● 第3期計画の数値目標

平成26年度目標値

50 %

	H24年度	H25年度
障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちである と思う障がいのある人の割合	49.6%	53.4%
障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちである と思う人の割合	28.1%	22.7%

### ● 第4期計画の成果目標

H29年度目標
60%
50%

### <成果目標達成のための方策>

- ・本市における障がい者施策等の制度の周知やPRの強化